

日本貿易振興機構アジア経済研究所
業績評価委員会(21年度分評価)

実施報告

2022年9月

アジア経済研究所

本報告の構成

1. アジア経済研究所 外部業績評価の概要 …………… 1～5
2. 研究成果物の外部評価結果 …………… 6
3. 外部業績評価の結果 …………… 7～12

【1】外部業績評価の実施の背景

- アジア経済研究所の業績評価は、「第5期中期目標」(2019～2022年度)に基づいて実施。
- 業績評価にかかる一部(評価軸2および3)は、業績評価委員会からの総合評価を受ける必要あり。

「日本貿易振興機構 第5期中期目標」(抜粋)

(4)我が国企業活動や通商政策等への貢献

アジア経済研究所は、その目標設定について、独立行政法人通則法における **国立研究開発法人の目標設定に関する規定を準用**し、「研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項」を次のように定める。

(学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献) ⇒ 評価軸(1)による評価

アジア経済研究所は、学術研究によって蓄積された研究資源を活用し、効果的かつ効率的な幅広いアウトリーチ活動を通じて、我が国の政策担当者やメディア、経済界、国民各層、さらには新興国等の政府、産業界、市民社会等にも幅広く積極的に研究成果を還元し、我が国企業の貿易投資の拡大ならびに我が国政府の通商政策立案の基盤となる質の高い分析と情報を提供する。

政策立案への貢献にあたっては、政策担当者のニーズや政策課題を踏まえた研究テーマの選定や、中間報告や定期ブリーフィングなどによる政策担当者との緊密なコミュニケーションの実施などにより、顕在化している政策課題に対応した世界水準の学術研究を実施するほか、現時点で顕在化していない中長期的な政策課題にもなり得るアジェンダを提示することで、政策立案への広範な貢献を果たす。

(付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積) ⇒ 評価軸(2)による評価

アジア経済研究所は、前項に示した「学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献」を実現するため、我が国におけるアジア地域およびその他の地域に関する研究の拠点として、国際的な政治・経済・社会情勢等、中長期的かつ革新的な視点に立った分析を通じて、大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な研究活動を実施し、世界の公共財となり得る付加価値の高い研究成果を創出し、良質な研究資源を蓄積する。

新たな知見を獲得し、新たな付加価値を生み出す基盤となるこれらの研究活動を通じて、特に、高い専門性をもつ多様な研究者の集積を強みとして、国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて、国・地域・分野を横断した研究を強化する。また、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題について、我が国の国益に資するだけでなく、世界の発展への貢献にも繋がる研究成果を創出する。

(国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮) ⇒ 評価軸(3)による評価

アジア経済研究所は、上記目標を実現するための方策として、世界の研究機関・研究者等とのネットワーク形成を通じ、国際機関や海外の大学・研究機関との共同研究等を推進する。また、国内外の優れた研究人材を活用しながら、国際的な研究ハブとしての機能を高め、蓄積された研究資源を活用して世界への知的貢献を行う。

そのための必須機能として研究マネジメント機能をさらに強化するとともに、図書館の資料情報基盤整備や情報発信機能の強化を通じて、アジア地域およびその他の地域に関する学術研究の知的基盤をなす公共財として、学術情報プラットフォーム機能を発揮する。

【アジア経済研究所にかかる評価軸および関連する指標】

【評価軸(1)】 効果的・効率的なアウトリーチ活動によって研究成果が適切に還元され、貿易投資の拡大と我が国の通商政策立案の基盤となっているか

(評価指標)

- 研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施
- 研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果
- 政策研究対話における政策担当者からの評価

(モニタリング指標)

- 講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数
- 政策研究対話の実施件数
- メディア等における取り上げ件数
- 4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上(アンケート形式)

【評価軸(2)】 大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか

(評価指標)

- 具体的な先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果の創出状況

(モニタリング指標)

- 誌上、ウェブサイト上または口頭での論文発表件数
- 創出された研究成果の外部評価(業績評価委員会による総合評価)

【評価軸(3)】 国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか

(評価指標)

- 新たに形成した又は維持している学術ネットワークの量と質
- 学術情報センター等における学術情報の蓄積と運用状況および活用状況

(モニタリング指標)

- 国際学会・国際会議等への参加数および招待講演数
- 研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数
- 実施した学術ネットワーク活動の外部評価(業績評価委員会による総合評価)
- 学術情報・データ蓄積等の発信(掲載)・アクセス件数・ダウンロード件数

【評価軸(2)】

創出された研究成果の外部評価

- ① 当該年度に刊行・発表した研究成果物
→各2名の専門委員による評価(評点)
- ② 当該年度に実施した研究課題(全体)

業績評価委員会による総合評価

【評価軸(3)】

実施した学術ネットワーク活動の外部評価

業績評価委員会による総合評価

取りまとめの上、法人評価
(自己評価シート)に記載

主務大臣に提出

評価軸および指標	2019年度	2020年度	2021年度
評価軸(1)			
効率的・効果的なアウトリーチ活動によって研究成果が適切に還元され、貿易投資の拡大と我が国政府の通商政策立案等の基盤となっているか			
講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数	56件	57件	63件
政策研究対話の実施件数	28件	21件	33件
政策研究対話における政策担当者からの評価	93%	93%	95%
メディア等における取り上げ件数	150件	133件	154件
評価軸(2)			
大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか			
誌上・ウェブサイト上または口頭での論文発表件数	611件	595件	596件
創出された研究成果の外部評価(業績評価委員会による総合評価)	4.4点	4.4点	4.8点
	定性的評価	定性的評価	定性的評価
評価軸(3)			
国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか			
国際学会・国際会議等への参加数および招待講演数	274件	202件	301件
研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数	7件	9件	12件
実施した学術ネットワーク活動の外部評価(業績評価委員会による総合評価)	定性的評価	定性的評価	定性的評価
学術情報・データ蓄積等の発信(掲載)・アクセス件数・ダウンロード件数	7,044,958件*	6,804,353件	6,368,908件

*異常値を除いたもの

【2】外部業績評価の流れ

①2021年度に発行された研究成果刊行物の外部専門員による評価を受けたのち、②外部業績評価委員会による評価軸(2)、(3)にかかる評価を受け、業績評価委員会の評価(外部評価)の取りまとめを行った。

【2021年度にかかる業績評価スケジュール】

- ・2021年12月～
2022年3月 ①2021年度に刊行・発表された研究成果の専門委員による評価
- ・2022年4月 ②外部業績評価委員会による評価軸(2)、(3)にかかる評価
(各委員による評価票への記入)
- ・2022年5月 研究所にて②に基づく評価票を集約・とりまとめ
→業績評価委員会の評価(外部評価)を踏まえ、ジェトロ全体の法人評価(自己評価)の作成
- ・2022年6月 ジェトロ全体の法人評価(自己評価)の確定
6月末迄 法人評価(自己評価)を主務大臣(経済産業大臣)に提出
- ・2022年8月 主務大臣(経済産業大臣)による各所管独法の評価確定
- ・2022年9月 各独法の法人評価結果の公開。
併せて、アジア経済研究所 業績評価委員会による評価結果を研究所のウェブサイトにて公開

【3】業績評価委員会の構成

- 業績評価委員会は、各委員の地域・専門分野のバランス、専門分野における業績と幅広いネットワークなどを考慮し、構成している。

①石川 城太 学習院大学国際社会科学部 教授

50音順(敬称略)

【専門分野】 経済政策、国際経済学 (元 日本国際経済学会会長)

②絵所 秀紀 法政大学 名誉教授

【専門分野】 経済政策、インド経済

③遠藤 貢 東京大学大学院総合文化研究科 教授

【専門分野】 国際関係論、現代アフリカ政治

④小川 英治 東京経済大学経済学部 教授、一橋大学 名誉教授

【専門分野】 財政学、国際金融学(元 日本金融学会会長、元 日本国際経済学会監事、元 一橋大学副学長)

⑤粕谷 祐子 慶應義塾大学法学部 教授

【専門分野】 途上国比較政治、フィリピン政治、政治制度論

⑥小長谷有紀 日本学術振興会 監事

【専門分野】 文化人類学、モンゴル・中央アジアの遊牧文化

⑦恒川 恵市 東京大学 名誉教授

【専門分野】 比較政治学、国際政治経済

⑧丸川 知雄 東京大学社会科学研究所 教授

【専門分野】 中国経済、産業経済

2. 研究成果物の外部評価結果

2021年度に刊行・発表された研究成果物の専門委員による評価については、以下の10点について、それぞれ2名の専門委員が評価(5点満点)を実施。

	著書または論文名	種別	総合評価	総合平均
1	Tatsuya Shimizu , "The Growth of the Fruit and Vegetable Export Industry in Peru", Springer Brief, published in Mar. 2022.	英文単行書 外部出版	5 5	5
2	桑森啓 編著「アジア国際産業連関表 延長推計と国際生産ネットワーク分析への応用」 (アジア経済研究所、2022年3月)	日本語単行書 内部出版	4 5	4.5
3	佐藤仁志 編著「コロナ禍の途上国と世界の変容－軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える」 (日経BP、2021年10月)	日本語単行書 外部出版	5 4	4.5
4	山田紀彦 編著「ラオス人民革命党第11回大会－転換期を迎える国家建設」 (アジア経済研究所、2021年11月)	日本語単行書 内部出版	5 5	5
5	藤田麻衣 編著「ベトナム「繁栄と幸福」への模索－第13回党大会にみる発展の方向性と課題－」 (アジア経済研究所、2022年3月)	日本語単行書 内部出版	5 5	5
6	山田美和 「ビジネスと人権に関する国連指導原則にもとづくタイの国家行動計画の策定－なぜタイはアジア最初のNAP策定国となったのか－」『アジア経済』62(2)2021: pp.2-23.	日本語論文 内部出版	4 5	4.5
7	伊藤成朗 「南アフリカにおける最低賃金規制と農業生産」『アジア経済』62(2)2021: pp.24-62.	日本語論文 内部出版	5 5	5
8	Kazunobu Hayakawa , Nuttawut Laksanapanyaki, and Shujiro Urata, "Tariff scheme choice", Review of World Economics, 157 (2021) 323-346.	英語論文 外部出版	5 5	5
9	Meng Li, Yuning Gao, Bo Meng , and Zhusong Yang, "Managing the mitigation: Analysis of the effectiveness of target-based policies on China's provincial carbon emission and transfer", Energy Policy, 151 (2021) 112189.	英語論文 外部出版	5 5	5
10	Shintaro Hamanaka , "Inter-regionalism in the Global South: comparison with extra-, cross-, trans-, and pan-regionalism", Cambridge Review of International Affairs, 2021 online.	英語論文 外部出版	4 5	4.5

総合評価平均 : 4.8

3. 外部業績評価の結果

- <評価軸(2)>創出された研究成果および<評価軸(3)>実施した学術ネットワーク活動について、各委員の評価を集約。

<評価軸(2)>創出された研究成果

①「単行書・論文等」に関する評価結果

+

②「実施した研究課題」に関する評価結果

+

③「研究活動全般」に関する評価結果

<評価軸(3)>実施した学術ネットワーク活動

①「意義が大きい活動」に関する評価結果

+

②「学術ネットワーク活動全般」に関する評価結果



アジア経済研究所
法人評価
(自己評価)



主務大臣へ
提出

創出された研究成果の外部評価(業績評価委員会による総合評価)

- アジア経済研究所が2021年度に刊行または発表した**研究成果のうち、特に優れたもの**として、「**コロナ禍の途上国と世界の変容—軌む国際秩序、分断、格差、貧困を考える**」が多くの委員から高く評価された。
- その理由として、「**これだけ短期間に、成果として出版されたことは驚きに値する**。アジア経済研究所の**情報収集能力および機動力の高さを示す**ものである」、「現在進行形で世界各国が直面する新型コロナウイルス感染拡大に関連する諸問題について、テーマ別アプローチと地域研究アプローチと国際的な視点から考察するものであって、**アジア経済研究所にしかできない研究の成果**と考える」、「外部出版として一般読者が想定されており、**社会的な価値が大きい**」等のコメントを得た。
- そのほか、「機械産業でアジアに出遅れたラテンアメリカで、いかにして『中所得国の罫』を回避するかという**重要課題に対して正面から取り組んだ研究成果として高く評価**できる」、「途上国における産業発展につながる新たな経験を提示している点において**極めて『付加価値』の高い研究**」との理由から「**The Growth of the Fruit and Vegetable Export Industry in Peru**」が、「貿易取引の個票データを用いて、FTAの選択を探った興味深い論文。**貿易分析の新たな地平を切り開いた**」、「**学術的な貢献とともに政策立案に重要な示唆を与える**ものである」との理由から「**Tariff scheme choice**」が、そして「アジアのほとんどの国に関して国別に詳細な解説を提供する本事業は、**研究者、実務家、学生などにとっての貴重なレファレンス**である」、「多数の人材を集積した**アジ研の優位性が生かされた仕事**でもある。国別のバンドル版の公開が始まったことも高く評価したい」との理由から「**アジア動向年報2021**」が、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。

創出された研究成果の外部評価(業績評価委員会による総合評価)(つづき)

- 85件の研究課題のうち特に実施する意義が大きいものとして、以下の研究課題が複数の委員から選ばれた。
 - ①「アジア諸国の動向分析」
 - ②「労働力から家族へー在日外国人世帯の雇用と生活ー」
 - ③「権威主義体制下の地方議会選挙」
 - ④「COVID-19が世界の海運・空運ネットワークに及ぼした影響」
- 委員からはそれぞれ、以下のようなコメントを得た。
 - ①「アジア諸国を担当する豊富な研究者集団という強みを生かした50年にわたる継続的取り組みであり『アジア動向年報』のベースとなる研究課題として、高く評価できる。研究者が協働してタイムリーな情報発信を行うというユニークなプラットフォームを有するのは、国内的にはアジア経済研究所以外には考えにくい」
 - ②「日本での外国人労働者についてはさまざまな研究や報道があった。そのなかで家族に着目する本研究はユニークであり、日本における社会的意義も大きい」
 - ③「権威主義体制の国8か国を比較研究しようという意欲的なプロジェクトで、大きな成果が期待される」
 - ④「世界貿易を支える運輸ネットワークに注目した本研究は独自性があり、政策的な貢献も期待できる。」

創出された研究成果の外部評価(業績評価委員会による総合評価)(つづき)

- **研究活動全般に対する評価**としては、「発展途上国に関する興味深い研究が多く、アジア経済研究所の特徴がよく出ている。また、コロナに関する研究など、最新の課題にも取り組んでいる。単独の大学や研究機関では、ここまで多方面の地域・分野にわたる研究は難しいだろう」、「将来的に政策提言を行う上での重要な基礎研究といった性格の研究課題が多く、それぞれに地に足のついた研究活動が行われていることは、その資源を用いながら、アジア経済研究所の特徴を遺憾なく発揮しているものと考えられる」、「『外部専門委員による研究成果物の評価結果』を見ると、平均で4.8(個別に見ると4.5あるいは5.0)ときわめて高い評価を得ており、特筆に値する。」など、アジア経済研究所がさまざまな研究課題を多角的、多面的に、そして多様な手法の下に実施し、質的にも優れた成果をあげていると高く評価するコメントを得た。
- また、「コロナのGVC、医療品貿易、経済復興への影響やロックダウン政策の国際貿易への影響などについて、多数の論文を英文ジャーナルに発表していることも注目される。『The Developing Economies』のSpecial issueを発行したこともアジ研の活動を国際的に発信する上で重要」など、成果の発信について評価するコメントも得られた。

実施した学術ネットワーク活動の外部評価(業績評価委員会による総合評価)

- 2021年度に実施した学術ネットワーク活動のうち、特に意義が大きいものとして、「世界銀行との共催による国際シンポジウムの開催～サステナビリティと企業の社会的責任:SDGsを現実にするポスト(ウィズ)コロナの10年に向けて～」が多くの委員から挙げられた。その理由として「代表的な国際開発金融機関である世界銀行と共催によってSDGsに関する国際シンポジウムを開催することは、アジア経済研究所のプレゼンスを内外に示すことに大きく貢献する」、「『ビジネスと人権』という日本では比較的新しいテーマについて、外国からは世銀や国連の研究者、国内からは民間企業や行政の参加を得て開かれた重要なイベントであった。オンラインでの参加者が1000名を超え、参加者による事後評価も高いことは、社会的貢献が大きいことを示している。」等のコメントを得た。
- このほか、ERIAにかかわる東アジア・ASEAN16カ国の研究機関ネットワーク(RIN)に日本を代表してアジア経済研究所が参加している「RIN(研究機関ネットワーク)会合の開催」や、アジ研が主唱し「ポストコロナ時代の成長戦略」というテーマで議論をけん引した「RINオンラインワークショップの開催」が国際的な研究ハブとしての役割を担う活動としてそれぞれ複数の委員から高く評価された。
- また、WTOやADBなどの海外機関との緊密な協働を通して、「Global Value Chain Development Report II: Beyond Production」を発刊したプロジェクトを高く評価するコメントや、国内の主要な地域研究機関が参加メンバーとなるコンソーシアムの年次集会のホスト役を果たすことでアジア経済研究所の存在感を知らしめたとして「地域研究コンソーシアム2021年度年次集会の共催」を評価するコメントも得られた。

実施した学術ネットワーク活動の外部評価（業績評価委員会による総合評価）（つづき）

- **学術ネットワーク全般に対する評価**としては、コロナ禍でもオンラインを駆使しながら、積極的に国際会議開催等の研究ネットワーク活動を行ったことを評価するコメントが多くの委員から得られた。
- このほか、**研究成果のオープンアクセスを原則**としたことに対して「研究コミュニティ、教育コミュニティ、一般市民にとって**情報アクセスへの利便性向上**を意味し、**非常に有益**である」と高く評価するコメントがあった。
- また、アジア・アフリカ諸国の若手行政官等の人材育成とネットワーク構築を行う**アイデア研修事業**について、「**途上国のヒューマンキャピタル蓄積に大いに役立っている**ように思える」、「オンラインを用いた開催形式により、むしろ**効率的な事業展開が実施できた**」、「受講コースを複数化することで**国内研修生の数を約2倍に増やせたことは、研究所による柔軟な対応の結果として評価できる**」とのコメントがあった。
- また、**図書館による活動**に着目した評価としては、「特に国立国会図書館と共催した『令和3年度アジア情報研修』は、講義だけでなく実習も組み合わせるという**工夫が凝らされていて、参加者による事後評価も高い**」とのコメントも得られた。

IDE-JETRO